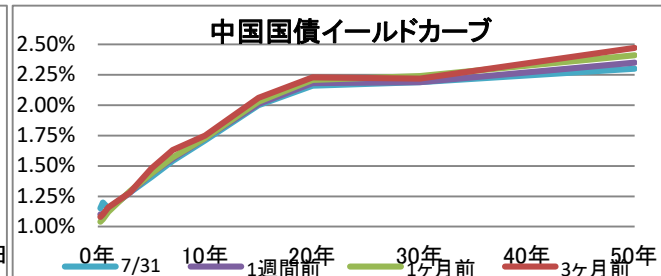
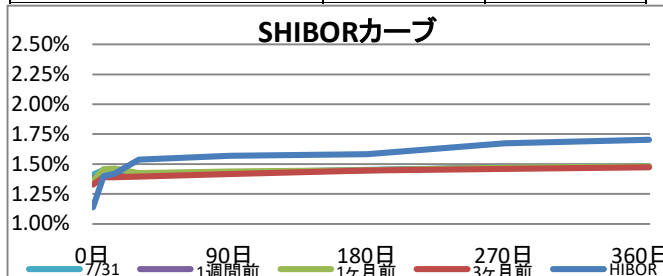


1. 市場概況

基準レート		2026/7/31	(前週末比)
人民元基準値	USD/CNY	6.7894	-0.0045
	JPY/CNY	4.2203	+0.0756
SHIBOR	3M	1.4300%	+0.0020%
国債利回り	10年	1.71%	-0.02%
上海総合指数		3,832.26	+18.06



(1) 概況

国際金融市場は、中東情勢とハイテク企業株価動向、さらにFRBの金融政策を巡り不安定な値動きとなった。週初は中東情勢改善期待とハイテク企業の過剰投資懸念、その後は中東での戦闘再開とハイテク企業株価の調整終了との見方から限定的な値動きとなっていたが、FOMC後はFRBの政策見通し不透明感から債券市場ではベアスティーピングとなる一方、株式市場では下落後にAI関連投資を巡る懸念が和らぎ上昇に転じ、外為市場ではドル安、金とビットコインは上値の重い展開となった。

中国金融市場では、中東情勢、AI関連株価、FOMCや政治局会議等の材料と月末要因から総じて小幅な値動き。株式市場は政治局会議での景気と株式市場の支援方針が示されたものの、景気鈍化を示す経済指標が上値を抑え、債券市場も動意が見られず、外為市場ではFOMC後にドル安に転じ、2023年2月以来の1ドル=6.74台のドル安元高水準で週末を迎えている。

中国では、習主席が中央政治局会議で下半期の経済政策方針について、より積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策の実施のほか、より実効性のある新たな政策を適宜導入する必要性を強調し、何立峰副総理は米財務長官とのオンライン会談で、米国の新たな12.5%関税措置に対して懸念を表明し、商務部等は、米国による中国研究機関の制裁リスト追加や人型ロボットの輸入禁止に対して反対を表明し、「生産能力過剰問題に関する中国の立場」と題する公表文書で、産業補助金政策の合理性を表明。国家金融監督管理総局は、局内の綱紀粛正を図るとともに、厳格な監督管理を推進し、金融機関の改革・転換を加速させ、差別化された金融サービス提供の実現を督促する方針を示し、中国人民銀行等と金融機関のガバナンス健全化に関する意見を発出し、2029年までに金融機関とその株主に対する広範かつ厳格なガバナンス体制の実現に向けて、党の指導強化や監督管理の強化を含む22項目を提示。中国人民銀行は、國務院9部門と共同で「IT金融分野のデータ開発・利用強化に関する通知」を公表し、同データ目録に沿って各地域が地域特性を備えた同データ開発・利用リストを形成した上で開発・利用をルール化し、同行・上海支店は、上海自由貿易口座の機能高度化の試行初事例として、デジタル人民元決済業務の実現を紹介。また、国家外貨管理局は、国内企業向けの輸出に関する外貨融資管理を10月から簡素化する。

(2) 金融市場調節

中国人民銀行は、リバースオペ期日10,205億元、MLF期日4,000億元に対して、リバースオペ12,420億元、翌日物リバースオペ6,000億元を実施し、4,215億元を供給。

(3) 主な経済指標

・工業部門利益 (6月) は、+15.1% (5月、+21.1%) と、高水準ながら伸びが鈍化。製造業は、計算機・通信・電子設備製造関連が高い伸びを維持しているが、消費関連の自動車等や不動産関連の家具が大幅な前年割れと区々の動きとなる中、電力関連がマイナス幅を拡大し、全体を押し下げた。

・国家統計局PMI (7月) は、製造業が49.2 (6月、50.3) と悪化し、節目の50を5カ月振りに下回った。新規受注が大幅に悪化し、輸出向け新規受注も50を下回り、低調な雇用に加えて生産を含む全サブ指数が50を下回った。非製造業も49.0 (同、50.2) と、サービス業が3カ月振りに50を下回ったほか、建設業が不動産市況の低迷を受けて更に悪化し、全体を押し下げた。この結果、総合でも、49.3 (5月、50.6) と悪化し、5カ月振りに50下回り。

2. 資金市場

(1) 人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.4100%	1.4100%	1.4501%	
1W	1.4530%	0.9500%	1.4624%	1.4000%
2W	1.4590%	1.0000%	1.4605%	1.4000%
1M	1.4200%	1.5000%	1.5500%	1.4000%
3M	1.4300%	1.4000%	1.4500%	1.4300%
6M	1.4505%	1.5700%		1.4600%
9M	1.4700%			1.4800%
12M	1.4800%			1.4900%

中国人民銀行は、週初はややタイトな資金供給に止めていたものの、月末を前に予定通り翌日物オペによる資金供給を実施し、これにより市場も落ち着きを取り戻し、ターム物の金利水準も概ね低位で安定し、1カ月が1.4%台前半で出合っている。

NCD市場の金利水準も、前週末の水準から概ね変化なく、ターム物の金利水準は1カ月から5カ月 (12月末) まだが1.4%台前半、6カ月が1.45%前後、1年は1.4%台後半で取引されている。

(2) 米ドル資金 (本土内)

	BID	OFFER
ON	3.85%	3.90%
1W	3.73%	3.75%
1M	3.85%	3.90%
3M	3.88%	3.95%
6M	4.00%	4.10%
12M	4.10%	4.20%

中国国内市場では、月末を前にやや需給が引き締まり、ターム物の出合いは極めて限定的となり、1カ月の3.8%台後半での出合いが中心。

3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.15%		1.42%	1.48%	1.56%
6M	1.20%		1.45%	1.51%	1.58%
1Y	1.15%	1.23%	1.49%	1.51%	1.58%
3Y	1.28%	1.36%	1.56%	1.64%	1.76%
5Y	1.41%	1.50%	1.63%	1.75%	1.97%
10Y	1.71%	1.80%	1.99%	2.09%	2.56%

米国債券市場は、中東情勢改善を好感して始まったものの、その後の戦闘再開とFOMCを先行き不透明もしくはタカ派的との受け止めから一段と下押し圧力が強まり、トランプ大統領がイランへの新たな攻撃を命令したと伝わると一段と下落し、利回りは急上昇して週末を迎えている。

中国債券市場は、月末週であることに加え、政治局会議で具体的な政策が確認できず、中東情勢や米金融政策の不透明感から海外市場下落（利回り上昇）の影響が拮抗して方向感のない展開となったことから、小幅な値動きに終始。

この結果、10年米国国債利回りは4.73%（前週末比+5p）に一段と上昇する一方、10年中国国債利回りは1.71%（同-2bp）に低下を続けたことから、利回り差は302bp（同+7bp）へとさらに拡大している。

4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-142.0 / -141.0
3M	-430.0 / -429.0
6M	-880.0 / -878.0
9M	-1,340.0 / -1,336.0
12M	-1,804.0 / -1,802.0

対ドル基準レートは6.7894と前週末比-45pipsのドル安元高、対円基準レートは4.2203と同+756pipsの円高元安と、対ドル基準レートは、ドル安により1ドル=6.74台となった実勢比では大幅な元安水準ではあるものの、1ドル=6.78台の基準値は2023年2月以来の元高水準であり、緩やかなドル安元高方向への調整が続いている。

中国国内市場では、米国のイラン攻撃中止表明やFOMC等の政策イベントを控え、中国人民銀行の緩やかな元高容認姿勢もあって、月末のドル買い需要が高まる中で先週末の1ドル=6.77台から6.76台へとドル安が緩やかに進んでいたが、FOMCでの政策金利据え置き決定や金融引き締め警戒感の後退によるドル安に加え、政治局会議を受けた追加景気刺激策への期待等もあって、月末ドル買い需要が一服すると6.74台へと元が強含んで週末を迎えている。

先物は、中東情勢改善期待から再度緊迫化に転じる中で、FOMCが政策金利据え置きを決め、今後の金融政策に対する不透明感からドル安が進んだことによるレベル感からのドル買いも入り、ディスカウント幅はじりじりと縮小し、1年物は週初めの-1,800台半ばから-1,800前後に縮小した。

5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.44%		1.42%
6M	1.43%	1.45%	1.42%
9M	1.42%	1.46%	1.41%
1Y	1.42%	1.46%	1.39%
3Y	1.44%	1.49%	1.45%
5Y	1.50%	1.55%	
7Y	1.54%	1.62%	
10Y	1.61%	1.71%	

金利スワップ市場は、債券市場が国内外の先行き不透明感から小幅な値動きとなったことから、スワップレートも引き続き概ね前週末の水準での小幅な値動きとなり、スワップスプレッドも概ね変化なし。

6.その他（週末に公表された経済指標等）

- ・トランプ大統領は、ホルムズ海峡の即時完全開放と核の脅威の終結を条件とする関係国の大枠合意により、イランに対する新たな攻撃を中止する旨を表明。
- ・中国人民銀行は、8月1日の下期工作会議において、適度に緩和的な金融政策の維持や金融市場の発展、対外開放等の方針を、国家外貨管理局も下期工作会議において、クロスボーダー投融资の利便性強化と監督強化の方針を確認。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入